

和歌山県内経済情勢報告

(平成 29 年 4 月判断)

1. 総論 「県内経済は、緩やかに持ち直している」

【総括判断】

項目	前回 (29 年 1 月判断)	今回 (29 年 4 月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

(注) 29 年 4 月判断は、前回 1 月判断以降、4 月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は緩やかに持ち直しているほか、生産活動は回復に向けたテンポが緩やかになっており、雇用情勢は緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項目	前回 (29 年 1 月判断)	今回 (29 年 4 月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	↓
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善している	↑
設備投資	28 年度は前年を上回る計画	28 年度は前年を上回る見込み	→
企業収益	28 年度は減益見込み	28 年度は減益見込み	→

【先行き】

先行きについては、各種政策効果などを背景に、県内経済が回復に向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、県内景気が下押しされるリスクが存在しており、これらの動向を注視していく必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ **個人消費** 「緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）は、惣菜などの飲食料品は堅調であったものの、天候などの影響により衣料品の動きが鈍かったことなどから、全体では前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額等（全店ベース）は、カウンター商品や惣菜の売上げが好調なことなどから、前年を上回っている。

自動車新車登録届出台数は、軽自動車は前年を下回っているものの、普通車、小型車は新型車投入効果の継続から前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

観光の動向は、国内観光客は伸び悩んでいるが、外国人観光客は堅調に推移している。

（主なヒアリング結果）

- 農産物の相場高もあり客単価は上昇しているが売上はほぼ横ばい。（小売業）
- 惣菜などの食料品は好調であったが、気温の低下などから春物衣料品の売行きが鈍い。イベント関連商品の売上は昨年よりも好調。（小売業）
- コーヒーなどのカウンター商品や惣菜、またプリペイドカード類などの売上は好調。（小売業）
- 普通車、小型車は、昨年秋に投入した新型車の影響が続いており大きく売上を伸ばしている。（自動車販売）
- 他店との競合が厳しく売上は前年比でマイナスであるが、白物家電については比較的高額な商品の需要が高く販売が好調。（家電販売）
- 大型宿泊施設のオープンの影響もあり宿泊客数が増加している。外国人旅行者は、アジア方面からの個人旅行者を中心に堅調に推移している。（観光関係団体）

■ **生産活動** 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

生産活動は、鉱工業生産指数では主要業種である、機械工業、化学工業、鉄鋼業の全てで下降しており、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

（主なヒアリング結果）

- 海外需要はアジアを中心に好調を維持しているが、国内需要は百貨店アパレルの苦戦により低迷している。（機械工業）
- 海外向け製品は想定より伸びず、国内向け製品も納期が来期にずれ込んだ製品があり伸びていない。（化学工業）
- 付加価値の高い主力製品の需要が引き続き低迷している。その他の製品は海外需要の高まりから微増。（鉄鋼業）

■ **雇用情勢** 「緩やかに改善している」

雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移しているほか、新規求人数は増加傾向にあり、雇用情勢は、緩やかに改善している。

（主なヒアリング結果）

- 全体的に人手不足感が出てきている。新卒採用も目標数に届いていない。（小売業）
- 社員の高齢化対策や技術継承のため新卒を採用したいが、大卒は集まらないため、高専卒を採用して教育する方針に切り替えている。（建設業）
- 生産増に対応するため、中途採用や新卒の拡大、派遣社員の受け入れを進め、人員の増強を図っている。（機械工業）

■ **設備投資** 「28年度は前年を上回る見込みとなっている」（全産業） 「法人企業景気予測調査」29年1～3月期

法人企業景気予測調査（29年1～3月期調査）でみると、28年度通期の設備投資は、全産業で前年を上回る見込みとなっている。産業別では、製造業、非製造業ともに前年を上回る見込みとなっている。

■ **企業収益** 「28年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年1~3月期

法人企業景気予測調査(29年1~3月期調査)でみると、28年度通期の経常利益は、全産業で減益見込みとなっている。産業別では、非製造業では増益見込みとなっているものの、製造業では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ **住宅建設** 「前年を下回る」

住宅建設は、新設住宅着工戸数(3ヶ月後方移動平均値)でみると、全体では前年を下回っており、内訳では、持家で前年を上回っているものの、貸家、分譲で前年を下回っている。

■ **公共事業** 「前年を下回る」

公共事業は、前払金保証請負金額(年度累計額)でみると、前年を下回っている。内訳でみると、県で前年を上回っているものの、国、市町村、独立行政法人等で前年を下回っている。

■ **企業倒産** 「倒産件数、負債総額ともに前年を下回る」

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに前年を下回っている。

■ **景況判断** 「「下降」超となっている」

企業の景況判断は、法人企業景気予測調査(29年1~3月期)の景況判断BSIでみると、全産業で「下降」超となっている。

産業別では、製造業では「上昇」超となっているものの、非製造業では「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業では「上昇」超となっているものの、中小企業では「下降」超となっている。